

平成28年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(経済産業省28-1-5)

施策名	1-5 経済産業統計	担当部局名	大臣官房調査統計グループ総合調整室		政策評価実施予定時期	平成29年8月
施策の概要	産業の実態を明らかにする品質の高い統計の作成、提供及び統計分析を実施する。				政策体系上の位置付け	1 経済産業
達成すべき目標	統計の体系的整備、経済・社会の環境変化への対応及び統計データの有効活用の推進			目標設定の考え方・根拠	社会の情報基盤としてふさわしい統計を政府が責任を持って提供するためには、統計法(平成19年法律第53号)の目的や理念を踏まえつつ、政府全体として継続的な取組を進めることが不可欠であるとの理念に基づき定められた「公的統計の整備に関する基本的な計画(平成26年3月25日閣議決定)」に準拠。	
施策の予算額(執行額) (百万円)	26年度	27年度	28年度	施策に係る内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)	公的統計の整備に関する基本的な計画(平成26年3月25日閣議決定)	
	5,299 (5,123)	1,687 (1,528)	1,413			

【測定指標】

測定指標	基準値		目標値		年度ごとの目標値 年度ごとの実績値							測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定 の根拠	
	基準年度	目標年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度				
										26年度	27年度		28年度
1 統計の公表遅延日数	-	-	遅延なし	28年度	遅延なし	遅延なし	-	/	/	/	/	/	統計行政の適切な執行
2 調査統計グループ所管統計について主要5紙(朝日、読売、毎日、日経、産経)に掲載された記事数	114件	25年度	115件	30年度	-	125件	115件	115件	115件	/	/	/	統計調査の実施の広報や結果の公表に当たり、報道機関に分かりやすく正確にその内容が掲載されることにより、調査に関する国民の理解を深めることが期待できることから指標として設定(平成25年度実績を基準として、前年度以上となるよう目標を設定)。また、目標年度については、公的統計の整備に関する基本的な計画(平成26年3月25日閣議決定)が、平成26年度~30年度の5か年計画であることを踏まえ設定。
3 経済産業省ホームページの統計データ部分への省外からのアクセス件数	1,762万件	25年度	2,050万件	30年度	-	2,250万件	2,050万件	2,050万件	2,050万件	/	/	/	統計利用者の利便性の向上やコンテンツの充実を図ることにより、統計情報の利用の促進が見込まれることから指標として設定(平成25年度実績を基準として、前年度以上となるよう目標を設定)。また、目標年度については、公的統計の整備に関する基本的な計画(平成26年3月25日閣議決定)が、平成26年度~30年度の5か年計画であることを踏まえ設定。

【参考指標】

測定指標	基準値		見込み	年度ごとの実績値							参考指標の選定理由及び見込み値の設定の根拠	
	基準年度	年度		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度		
1 統計法に基づく調査表情報の二次利用申請件数	-	-	-	-	375件	417件	-	-	-	-	-	統計法第32条、33条に基づき行われる二次利用申請は、公表された統計以外の形式で統計データを活用するものであることから、当該件数は統計データの有効活用がなされているかを示す参考指標となりうるため。

【達成手段一覧】

達成手段	予算額計(執行額) (百万円)			開始年度	関連する指標	達成手段の概要等	再掲	平成28年 行政事業 レビュー 事業番号
	26年度	27年度	28年度					
1 経済産業統計の整備	5,299	5,123	1,687	1,528	1,413	昭和23年度	-	0034

経済産業統計の整備及び着実な実施により、産業活動の実態を明らかにし、経済産業施策等の立案・評価、事業者や個人の合理的な意思決定、学術研究や国際的な相互理解等に必要となる基礎的な情報基盤を提供するため、統計調査等により、以下の各種統計を作成・公表を行っている。
 構造統計: 工業統計調査、商業統計調査、特定サービス産業実態調査
 動態統計: 経済産業省生産動態統計調査、商業動態統計調査、特定サービス産業動態統計調査
 企業統計: 経済産業省企業活動基本調査、海外事業活動基本調査、海外現地法人四半期調査、情報通信業基本調査
 加工統計: 鉱工業指数、製造工業生産予測指数、第三次産業活動指数、全産業活動指数、産業連関表
 報道機関に分かりやすく正確に統計の結果が掲載されることやホームページ上での統計利用者の利便性の向上やコンテンツの充実を図り、調査に対する国民の理解増進や統計情報の利用を促進することで、社会の情報基盤としての統計の整備を目指す。